

助成テーマ

被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化 ～未来をつくる持続的な組織をめざして～

1. 助成の趣旨

2011年3月に日本NPOセンターは「東日本大震災現地NPO応援基金」（以下、本基金）を立ち上げ、2011年10月までを救援期（第1期）として、「現地NPOの救援活動の応援」をテーマに助成に取り組み、2011年11月からは生活再建期（第2期）として、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマに助成に取り組んできました。

これまで〔一般助成〕および〔特定助成〕を通じて、被災地や被災者の支援に取り組む現地NPOを応援してきましたが、震災から5年が経過し、仮設住宅から災害（復興）公営住宅への移住等のフェーズの変化とともに、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化してきています。

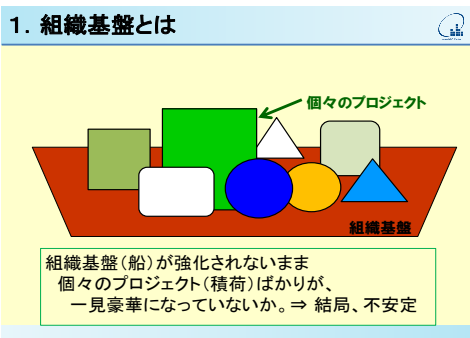
そこで、本プログラムでは、被災者の生活再建に取り組み、本基金で助成を受けた現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動できるよう、組織基盤強化の取り組みを応援します。

「未来をつくる持続的な組織」をめざす皆様からのご応募をお待ちしています。

2. 助成の対象となる取り組み

助成の対象となる取り組みは、以下の(1)(2)の要件を満たすものとします。

- (1) 被災者の生活再建支援に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現に向けて持続的に活動できるよう、物的基盤や財政基盤、情報基盤などの強化を通じて組織の力をつけていく取り組みを対象とします。
- (2) 特に、組織基盤を強化していくためには内部的な取り組みだけでなく、外部の専門家やアドバイザーの協力を得る、外部の研修に参加したり他団体への視察を行ったりすることなどが重要と考え、「第三者の力」を活用した組織基盤強化の取り組みを重視します。



* 組織基盤強化とは

⇒組織が実施する各々のプロジェクトが継続的かつ安定的に実施できるように、組織自体の力を整え、持続可能な組織にするための取り組みです。具体的には、組織の目的の明確化、資金や人材の安定化、組織ガバナンスの整備など組織運営には欠かせない基盤の強化を指します。

3. 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は、以下の(1)～(3)の要件全てを満たす団体とします。

- (1) 本基金の以下のいずれかのプログラムで助成対象となった団体であること
 - ・[一般助成] 第2期(第1～10回助成)
 - ・[特定助成]「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」
 - ・[特定助成]「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」
 - ・[特定助成]「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」(※ただし、一般公募枠に限る)
- (2) 被災した地域や人々を対象とした活動を現在も行っており、今後も行う予定であること
- (3) 応募時において、上記(1)のいずれかのプログラムで助成が終了してから半年以上が経過していること(今回の募集は、2016年3月末までに助成が終了した団体が対象となります)

4. 助成の概要

(1) 助成金

1件あたりの助成金額は上限300万円。助成総額は1,000万円、3～5件の助成を予定しています。

(2) 助成期間

2016年10月1日から2017年9月30日までの1年間。

(3) 助成金の対象となる費目

組織基盤強化の取り組みに必要な費目で、事務局人件費、水道光熱費や家賃などの事務局諸経費も含む。

* 事務局人件費、水道光熱費や家賃などの事務局諸経費は、組織基盤強化の取り組みに関わる金額のみを算出(按分)してください。

* 職員の賞与、社会保険料、通勤交通費は助成の対象となりません。また、敷金、保証金、各種保険など、将来的に一部でも返還される可能性があるものは助成の対象となりません。

5. 審査基準

審査基準は、「3. 助成の対象となる団体」の要件を満たした上で、事前審査および本審査において、以下の基準について高く評価できるかどうかを判断します。

【事前審査】

- A. これまでに被災者の生活再建活動を日常的に行ってきたか
- B. 今後も被災した地域や人々に貢献することが期待できるか
- C. 組織に必要な基盤強化の手法が考えられているか

【本審査】

- ①課題認識：組織や活動の対象となる地域・人々の現状を十分に捉えているか
- ②目標設定：5～10年後の地域・人々のあるべき姿を実現するための組織像が明確に描けているか
- ③企画立案：目標の達成に向けた組織基盤強化の具体的な手法が考えられているか
- ④計画内容：実施体制やスケジュール、予算等が十分に検討されているか
- ⑤将来展望：「第三者の力」を効果的に活用した組織基盤強化の取り組みにより、持続的な組織への成長が期待できるか

6. 応募（エントリー・本申請）、審査、助成までのプロセス

従来の応援基金のプログラムとはプロセスが異なる点が特徴です

1. エントリー

[エントリー期間]

2016年7月25日(月)～8月1日(月)【必着】

[エントリー方法]

エントリーシートに組織基盤強化計画の概要を記入して提出

まずは団体自身で、組織の“いまとこれから”について考えてみよう！

[審査方法]

団体が提出したエントリーシートを基に、事務局が審査基準にもとづき、本申請の対象団体を選出

[結果通知]

8月中旬までに全応募者宛に書面にて通知

2. 事前審査 (本申請対象を選出)

事務局と一緒に、目標とする組織像の実現に向けた具体的な計画を考えよう！

3. 本申請

[申請期間]

2016年8月29日(月)～9月2日(金)【必着】

[申請方法]

事前審査の結果を踏まえて、団体と事務局が適宜相談しながら、組織基盤強化計画の詳細を詰めた提案書を作成

事務局と考えた計画はどう評価されるかな？

4. 本審査 (助成の可否と内容を審査)

[審査方法]

団体が作成した提案書について、日本NPOセンターと市民社会創造ファンドの関係者で構成する審査会で審査基準にもとづき審査

[結果通知]

9月中旬までに本申請の応募者宛に書面にて通知

5. 助成手続き

[覚書の締結と助成金の支払い]

助成が決定した団体には、日本NPOセンターと覚書を締結していただき、助成金は覚書の締結日から1ヶ月以内に団体指定の銀行口座に全額振り込みます。

6. 助成開始

[報告書の提出]

中間報告書：2017年4月末日まで

完了報告書：2017年10月末日まで

[フォローアップインタビューや報告会等の実施]

事務局による現地インタビュー：助成期間中1～2回を予定
中間情報交換会、成果報告会等：実施の場合は別途案内

7. その他（注意事項や留意点）

- * エントリー、本申請の際に提供いただいた個人情報は、本プログラムの選考・運営の目的以外には使用しません。
- * 助成対象となった団体については、団体名、代表者名、所在地（都道府県および市町村名）、助成内容（助成事業名や助成金額等）を日本 NPO センターの広報資料やウェブサイトにおいて公表致します。

8. 助成に関する問い合わせ・エントリー先

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-4-3 日本橋 MI ビル 1F
特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
東日本大震災現地 NPO 応援基金 [一般助成] 事務局（担当：武藤・坂本）
TEL：03-5623-5055 / E-mail：rmutoh@civildfund.org
（祝祭日を除く月曜日～金曜日 10:00～17:00）